

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2008年1月31日 (31.01.2008)

PCT

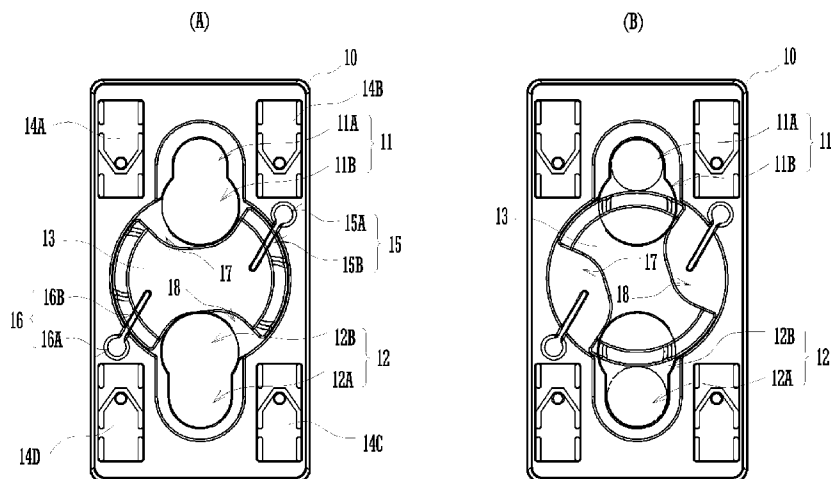
(10) 国際公開番号
WO 2008/013052 A1

- (51) 国際特許分類:
H04N 5/225 (2006.01) H04N 7/18 (2006.01)
E06B 7/30 (2006.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2007/063713
- (22) 国際出願日: 2007年7月10日 (10.07.2007)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願2006-201210 2006年7月24日 (24.07.2006) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): シャープ株式会社 (SHARP KABUSHIKI KAISHA) [JP/JP]; 〒5458522 大阪府大阪市阿倍野区長池町2番2号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 中村 亘志 (NAKA-MURA, Nobuyuki). 河合 良一 (KAWAI, Ryoichi).
- (74) 代理人: 小森久夫, 外 (KOMORI, Hisao et al.); 〒5400011 大阪府大阪市中央区農人橋1丁目4番34号 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KM, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RS, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SV, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MT, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK,

[続葉有]

(54) Title: HOLE STRUCTURE FOR WALL HANGING AND CAMERA DEVICE FOR DOOR SCOPE

(54) 発明の名称: 壁掛け用孔構造及びドアスコープ用カメラ装置



(57) Abstract: A hole structure for wall hanging, with which multiple kinds of screws and pins having different shaft outer diameters can be engaged, thereby the number of articles to be prepared is decreased to reduce production cost and to simplify product management. A first hole (11) and a second hole (12) are formed in a mounting plate (10), and a fixation member (13) is fitted to the mounting plate. When the fixation member (13) is at an open position, large diameter sections (11B, 12B) of the first and second holes are positioned in recesses (17, 18), the entire holes (11, 12) are open, and a flange (211) of a door scope (200) penetrates through the large diameter sections (11B, 12B). When the fixation member (13) is at a closure position, a portion of the fixation member (13) moves into the large diameter sections (11B, 12B) to close them.

[続葉有]

WO 2008/013052 A1



TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約: この発明は、軸部の外径の異なる複数種のネジやピン等を係合させることができるようにし、準備すべき物品数を減少させ、製造コストの低廉化及び製品の管理の簡略化を実現するものである。このため、取付板(10)に、第1の孔部(11)、第2の孔部(12)を形成し、固定部材(13)を備えた。固定部材(13)が開放位置にあると、凹部(17)、(18)内に大径部(11B)、(12B)が位置し、孔部(11)、(12)の全体が開放され、大径部(11B)、(12B)にドアスコープ(200)のフランジ(211)が貫通する。固定部材(13)が閉鎖位置にあると、固定部材(13)の一部が大径部(11B)、(12B)内に進入し、大径部(11B)、(12B)が閉鎖される。

明 細 書

壁掛け用孔構造及びドアスコープ用カメラ装置

技術分野

- [0001] この発明は、壁面から延出したネジやピン等を介して物品を壁面に取り付ける際に用いられる壁掛け用孔構造、及び、この壁掛け用孔構造を用いてドアに取り付けられるドアスコープ用カメラ装置に関する。

背景技術

- [0002] 電子機器を含む物品として、壁面に取り付けられるものがある。このような物品には、背面に穴部が形成されている。物品を壁面に取り付ける際には、壁面の物品を取り付けるべき位置からネジやピン等を延出させ、壁面から延出したネジやピン等を物品の穴部に係合させる。
- [0003] 物品に形成される穴部は、嵌入されるネジやピン等の軸部の径に略等しい小径部とネジやピン等の頭部の径よりも大きい大径部とを、小径部を上にして上下に連通させて構成されている。ネジやピン等を穴部に係合させる際には、頭部を大径部に貫通させた後に物品を下方に移動させる。軸部が下方から小径部内に嵌入し、小径部の内周面が軸部の周面に当接することによって物品が支持される。また、小径部よりも径の大きい頭部は小径部を通過することができないため、水平方向への物品の移動が規制される。
- [0004] しかし、物品が上方に移動すると軸部が小径部から大径部に移動し、頭部が大径部に対向することでネジやピン等を穴部から抜き出せるようになり、物品は水平方向へ移動できる。物品が壁面から離間する方向に移動すると、ネジやピン等が穴部に係合しなくなり、物品が壁面から落下してしまう。
- [0005] 従来の壁掛け用孔構造では、ネジやピン等を穴部に係合させた後に、物品の上方への移動を規制すべく、大径部を閉鎖できるようにしたものがある（例えば、特許文献1参照。）。前後に重ねて配置される第1のプレートと第2のプレートとの両方に同一形状の穴部が形成され、第2のプレートは第1のプレートに対して穴部の小径部の中心位置回りに回転自在にされている。ネジやピン等の軸部を小径部に嵌入させた後

、第2のプレートを実第1のプレートに対して回転させることで大径部が閉鎖され、物品に上向きの外力が作用しても軸部が小径部から大径部に移動することがなく、ネジやピン等の穴部への係合が維持され、壁面からの物品の落下が防止される。

特許文献1:特開2002-344153号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

[0006] しかし、従来の壁掛け用孔構造では、軸部の径の異なる複数種のネジやピン等が選択的に係合できるようにしたものがあった。このため、壁面に既設の複数種のネジやピン等を介して壁面に取り付けるべき物品は、穴部の小径部の径が複数種の軸部の径のそれぞれに対応した複数種類を準備する必要があり、製造コストの高騰や製品の管理の煩雑化を招く問題がある。

[0007] 例えば、ドアスコープを介して外部を撮像するドアスコープ用カメラでは、扉に既設のドアスコープを穴部に係合させて扉に取り付けるものがある。既存のドアスコープの軸部の径は一定ではなく、市場シェアの高い2種類を含む複数種が存在している。このため、ドアスコープ用カメラには、穴部の形状が異なる複数種の筐体を準備しなければならない。

[0008] この発明の目的は、軸部の径の異なる複数種のネジやピン等を係合させることができるようにし、準備すべき物品数を減少させることができ、製造コストの低廉化及び製品の管理の簡略化を実現できる壁掛け用孔構造、及び、この壁掛け用孔構造を用いたドアスコープ用カメラ装置を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0009] この発明の壁掛け用孔構造は、プレートと固定部材とを備えている。プレートは、第1の小径部に第1の大径部が連通する第1の孔部、及び、第1の小径部と異なる内径の第2の小径部に第2の大径部が連通する第2の孔部を平面内に形成している。固定部材は、プレートの平面内の第1の孔部と第2の孔部との間で、第1の孔部及び第2の孔部を開放する開放位置と第1の大径部及び第2の大径部を閉鎖する閉鎖位置との間に移動自在に保持されている。

[0010] この発明の別の壁掛け用孔構造は、プレートと固定部材とを備えている。プレート

は、小径部に大径部が連通する孔部を平面内に形成している。固定部材は、プレート
の平面内で、孔部を開放する開放位置と、大径部を閉鎖する閉鎖位置であって小
径部への露出量が異なる複数の閉鎖位置と、の間で移動自在に保持されている。

[0011] 上記の壁掛け用孔構造は、一例として、ドアスコープ用カメラ装置に適用される。ド
アスコープ用カメラ装置は、取付板と本体とを備えている。取付板は、上記の壁掛け
用孔構造を有している。本体は、取付板に着脱自在にされている。ドアスコープの軸
部を介して取付板をドアに取り付けた後、取付板に本体を装着する。

発明の効果

[0012] この発明の壁掛け用孔構造によれば、壁面から延出したネジやピン等の軸部の外
径に応じて、第1の孔部又は第2の孔部を選択的に使用することができ、単一の物品
に軸部の外径の異なる2種類のネジやピン等を選択的に係合させることができる。こ
れによって、準備すべき物品数を減少させることができ、製造コストの低廉化及び製
品の管理の簡略化を実現できる。

[0013] この発明の別の壁掛け用孔構造によれば、壁面から延出したネジやピン等の軸部
の外径に応じて回転体の移動量を変化させることで、単一の小径部に嵌入可能な軸
部の外径を変えることができる。これによって、単一の孔部に複数のネジやピン等
を選択的に係合させることができ、準備すべき物品数を減少させることができ、製造コ
ストの低廉化及び製品の管理の簡略化を実現できる。

[0014] 上記の壁掛け用孔構造を、取付板と本体とを備えたドアスコープ用カメラ装置の取
付板に適用することで、単一のドアスコープ用カメラ装置を、軸部の外径が異なる複
数種類のドアスコープのいずれにも適用できる。

図面の簡単な説明

[0015] [図1]この発明の実施形態に係る壁掛け孔用構造を適用したドアスコープ用カメラ装
置の使用状態を示す図である。

[図2](A)及び(B)はこの発明の第1の実施形態に係るドアスコープ用カメラ装置1の
取付板10の構成及び動作を示す図である。

[図3](A)及び(B)はこの発明の第2の実施形態に係るドアスコープ用カメラ装置1の
取付板110の構成及び動作を示す図である。

[図4](A)～(C)はこの発明の第3の実施形態に係るドアスコープ用カメラ装置1の取付板120の構成及び動作を示す図である。

符号の説明

- [0016] 1－ドアスコープ用カメラ装置、10－取付板、11、12－孔部、
11A－第1の小径部、12A－第2の小径部、11B－第1の大径部、
12B－第2の大径部、13－固定部材、20－本体、100－ドア、
200－ドアスコープ、211－フランジ、212－軸部

発明を実施するための最良の形態

- [0017] 以下に、この発明の最良の実施形態を図面を参照しつつ詳細に説明する。図1は、この発明の実施形態に係る壁掛け孔用構造を適用したドアスコープ用カメラ装置の使用状態を示す図である。ドアスコープ用カメラ装置1は、取付板10と本体20とからなる。
- [0018] 取付板10は、この発明のプレートであり、この発明の壁掛け用孔構造が適用されている。取付板10は、ドア100に既設のドアスコープ200を介してドアの内側面に取り付けられる。ドアスコープ200は、内側部材210と外側部材220とからなる。内側部材210は、フランジ部211と軸部212とからなる。フランジ部211は、軸部212の内側端部に形成されている。軸部212内には、外側端部に開放した雌ねじ部213が形成されている。外側部材220は、フランジ部221及び雄ねじ部222からなる。フランジ部221には、レンズ223が装着されている。雄ねじ部222は、中空形状にされており、雌ねじ部213に螺合する。
- [0019] 取付板10は、ドアスコープ200の軸部212が嵌入する小径部11Aを備えており、小径部11Aに軸部212が嵌入した内側部材210のフランジ部211とドア100の内側面との間に挟持されてドア200に取り付けられる。取付板10には一例として4箇所に磁性体の金属部材30が固定されている。
- [0020] 本体20は、カメラ21、画像処理回路22、通信回路23及び電源24等を内蔵し、取付板10に着脱自在に装着される。本体20には4個の金属部材30のそれぞれに対向する位置にマグネット25が固定されている。本体20は、金属部材30とマグネット25との磁気吸引力によって取付板10に着脱自在に装着される。なお、取付板10が磁

性体材料を素材とする場合には、金属部材30を設ける必要はない。

- [0021] カメラ21は、レンズ223を介してドア100の外部を撮像する。画像処理回路22は、カメラ21が撮像した画像に所定の画像処理を施し、画像データとして通信回路23に供給する。通信回路23は、画像データを図示しないモニタに送信する。電源24は、カメラ21、画像処理回路22及び通信回路23に電力を供給する。
- [0022] ドアスコープ用カメラ装置1により、ドア100から離れた位置にあるモニタにより、ドア100の外部の状況を視認することができる。
- [0023] なお、本体20は、取付板10にネジ又は係合部材を介して着脱自在に装着することもできる。
- [0024] 図2は、この発明の第1の実施形態に係るドアスコープ用カメラ装置1の取付板10の構成及び動作を示す図である。取付板10は、第1の孔部11、第2の孔部12、マグネット固定部14A～14D、チェーン保持部15及び16が形成され、固定部材13を備えている。
- [0025] 第1の孔部11は、第1の小径部11Aと第1の大径部11Bとを一部を重ねて上下に配置して構成されている。第2の孔部12は、第1の小径部12Aと第2の大径部12Bとを一部を重ねて上下に配置して構成されている。小径部11A、大径部11B、小径部12A、大径部12Bは、水平方向の中心位置を一致させて配置されている。孔部11及び孔部12では、小径部11A及び小径部12Aは固定部材13に対して大径部11B及び大径部12Bよりも外側に配置されている。
- [0026] 大径部11B、12Bの内径は、ドアスコープ200のフランジ211の外径よりも大きくされている。小径部11A、12Aの内径は、既存のドアスコープのうち、市場シェアの高い2種類のドアスコープの軸部212のそれぞれの外径に略等しくされている。小径部12Aの内径は、小径部11Aの内径よりも大きい。一例として、小径部11Aの内径は12mmにされており、小径部12Aの内径は14mmにされている。
- [0027] 軸部212の外径が12mmのドアスコープ200がドア100に既設されている場合、孔部11を孔部12の上側にして取付板10を取り付ける。軸部212の外径が14mmのドアスコープ200がドア100に既設されている場合、孔部12を孔部11の上側にして取付板10を取り付ける。

- [0028] 金属部材固定部14A～14Dは、取付板10の四隅に配置されている。金属部材固定部14A～14Dのそれぞれには、金属部材30が固定される。
- [0029] チェーン保持部15, 16は、取付板10の中心位置回りに回転対称となる位置に配置されている。チェーン保持部15, 16は、丸孔15A, 16Aと長孔15B, 16Bとを連通させて構成されている。チェーン保持部15, 16は、一端を本体に固定されたチェーンの他端を保持する。取付板10に磁気吸引力によって装着された本体20に外力が作用し、本体20が取付板10から外れた際にも、チェーン保持部15, 16に保持されたチェーンを介して本体10が取付板10に繋がれており、本体20が床面に落下することはない。
- [0030] 固定部材13は、取付板10内で孔部11と孔部12との間に回転自在に支持されている。固定部材13は円盤形状を呈し、周面の対向する2箇所に凹部17, 18が形成されている。固定部材13の回転中心は、孔部11と孔部12との間の中央よりも孔部11よりにされている。
- [0031] 固定部材13が図2(A)に示す開放位置にある時には、凹部17, 18が上下方向に位置する。凹部17, 18内に大径部11B, 12Bが位置し、孔部11, 12の全体が開放される。固定部材13が開放位置にある時には、大径部11B, 12Bにドアスコープ200のフランジ211を貫通させることができる。
- [0032] 固定部材13が図2(B)に示す閉鎖位置にある時には、凹部17, 18が左右方向に位置する。固定部材13の一部が大径部11B, 12B内に進入し、大径部11B, 12Bが閉鎖される。このとき、固定部材13の外周部は、小径部11A及び小径部12Aのそれぞれの内径の円弧に接する。固定部材13は、開放位置から一方向に閉鎖位置までの間でのみ回転自在にされている。
- [0033] 取付板10をドア100に取り付ける際には、固定部材13を開放位置に位置させ、ドアスコープ200の内側部材210と外側部材220との締結状態を緩める。軸部212の外径に応じて大径部11B又は大径部12Bのいずれかにフランジ211を貫通させる。次いで、取付板10を下方に移動させると、軸部212が小径部11A又は12A内に嵌入する。この状態で、内側部材210と外側部材220とを確実に締結させることにより、取付板10は、小径部11A又は12Aの周縁部でフランジ211とドア100の内側面との

間に挟持される。

- [0034] この後、固定部材13を閉鎖位置まで回転させる。小径部11A又は12Aに嵌入した軸部212の周面に固定部材13の外周部が当接し、軸部212が小径部11A又は12Aから大径部11B又は12Bへ移動することを防止する。取付板10に大きな外力が作用しても、取付板10が上方に移動することがなく、フランジ211が大径部11B又は12Bを通過することがない。これによって、孔部11又は12に対するドアスコープ200の係合状態を確実に維持することができる。
- [0035] 以上の構成によって、ドア100に軸部212の外径が異なる2種類のドアスコープ200のいずれか既設されている場合にも、単一の取付板10を介して本体20をドア100に取り付けることができる。
- [0036] 図3は、この発明の第2の実施形態に係るドアスコープ用カメラ装置1の取付板110の構成及び動作を示す図である。取付板110は、図2に示した取付板10の孔部11及び固定部材13に代えて、孔部111及び固定部材113を備えている。取付板110のその他の構成は取付板10と同一であり、取付板10と同一の部分には図2と同一の符号を付して説明を省略する。
- [0037] 孔部111は、小径部111Aと大径部111Bとを一部を重ねて上下に配置して構成されている。小径部111A、大径部111Bは、水平方向の中心位置を取付板110に一致させて配置されている。孔部111では、小径部111Aが大径部111Bよりも外側に配置されている。
- [0038] 大径部111Bの内径は、ドアスコープ200のフランジ211の外径よりも大きくされている。小径部111Aの内径は、既存のドアスコープのうち、市場シェアの高い2種類のドアスコープの軸部212の外径の大きい方の外径に略等しくされている。一例として、小径部111Aの内径は14mmにされている。
- [0039] 固定部材113は、取付板110内で孔部111の下方に回転自在に支持されている。固定部材113は円盤形状を呈し、外周部の一部に凹部117が形成されている。固定部材113の半径は凹部117の一端から反時計方向に沿って徐々に長くされている。
- [0040] 固定部材113が図3(A)に示す第1の閉鎖位置にある時には、凹部117が右側に位置し、大径部111Bは内部に固定部材113の半径の短い部分の外周部が位置す

る状態で閉鎖される。

- [0041] 固定部材113が図3(B)に示す第2の閉鎖位置にある時には、凹部117が左側に位置し、大径部111Bは内部に固定部材113の半径の長い部分の外周部が位置する状態で閉鎖される。
- [0042] 固定部材113が第1の閉鎖位置にある時と第2の閉鎖位置にある時とで、小径部111Aに嵌入可能な軸部212の径が異なる。したがって、単一の孔部111を有する単一の取付板110を、軸部212の外径が異なる複数のドアスコープ200のいずれかに選択的に係合させてドア100に取り付けることができる。
- [0043] 凹部117が上側に位置している状態では、凹部117内に大径部111Bが位置し、孔部111の全体が開放される。固定部材113が開放位置にある時には、大径部111Bにドアスコープ200のフランジ211を貫通させることができる。
- [0044] 外周部に沿って半径が段階的に変化する固定部材113を用いることもできる。また、小径部111Aの内径を既存の複数種類のドアスコープのうち最大の軸部212の外径に等しくしておくことで、単一の取付板110を外径の軸部212の外径が異なる3種類以上のドアスコープ200に係合させてドア100に取り付けることができる。
- [0045] 図2及び図3に示した構成において、固定部材13及び113の外周部の一部を取付板10及び110の側面から外部に露出させ、取付板10及び110に本体20を装着した状態でも固定部材13及び113を回転操作できるようにしてもよい。
- [0046] 図4は、この発明の第3の実施形態に係るドアスコープ用カメラ装置1の取付板120の構成及び動作を示す図である。取付板120は、図3に示した取付板110の固定部材113に代えて、固定部材123を備えている。取付板120のその他の構成は取付板110と同一であり、取付板110と同一の部分には図3と同一の符号を付して説明を省略する。
- [0047] 固定部材123は、取付板120内の孔部111の下方の位置で左右方向に移動自在に支持されている。固定部材123は上辺が傾斜した矩形を呈し、上辺の一部に凹部127が形成されている。
- [0048] 固定部材123が図4(A)に示す開放位置にある時には、凹部127内に大径部111Bが位置し、孔部111の全体が開放される。固定部材123が開放位置にある時には

、大径部111Bにドアスコープ200のフランジ211を貫通させることができる。

[0049] 固定部材123が図4(B)に示す第1の閉鎖位置にある時には、大径部111Bは内部に固定部材123の高さの低い部分の上辺が位置する状態で閉鎖される。

[0050] 固定部材123が図4(C)に示す第2の閉鎖位置にある時には、大径部111Bは内部に固定部材123の高さの高い部分の上辺が位置する状態で閉鎖される。

[0051] 固定部材123が第1の閉鎖位置にある時と第2の閉鎖位置にある時とで、小径部111Aに嵌入可能な軸部212の径が異なる。例えば、固定部材123が第1の閉鎖位置にある時には14mmの外径の軸部212が嵌入可能であり、固定部材123が第2の閉鎖位置にある時には12mmの外径の軸部212が嵌入可能である。したがって、単一の孔部111を有する単一の取付板120を、軸部212の外径が異なる複数のドアスコープ200のいずれかに選択的に係合させてドア100に取り付けることができる。

[0052] 上辺の高さ位置が段階的に変化する固定部材123を用いることもできる。また、小径部111Aの内径を既存の複数種類のドアスコープのうち最大の軸部212の外径に等しくしておくことで、単一の取付板120を外径の軸部212の外径が異なる3種類以上のドアスコープ200に係合させてドア100に取り付けることができる。

[0053] 図4に示した構成において、固定部材123の一部を取付板120の側面から外部に露出させ、取付板120に本体20を装着した状態でも固定部材123をスライド操作できるようにしてもよい。

[0054] 固定部材123の下辺も上辺と同様に傾斜面又は階段状に形成することで、固定部材123を固定部材13に代えて図2に示した取付板10に適用することができる。

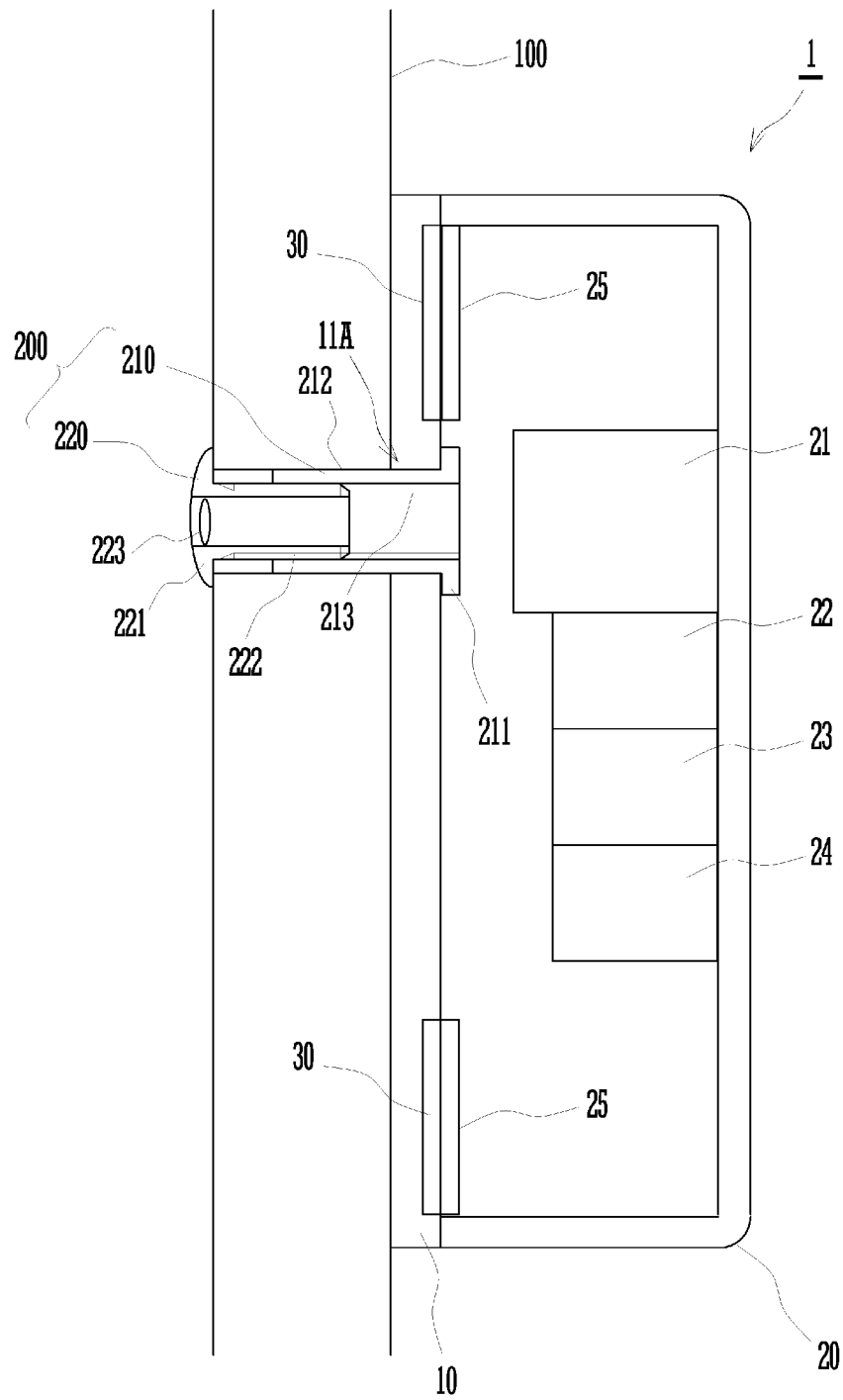
[0055] なお、この発明の壁掛け用孔構造は、ドアスコープ用カメラ装置のみならず、壁面に取り付けられる物品に適用することができる。

請求の範囲

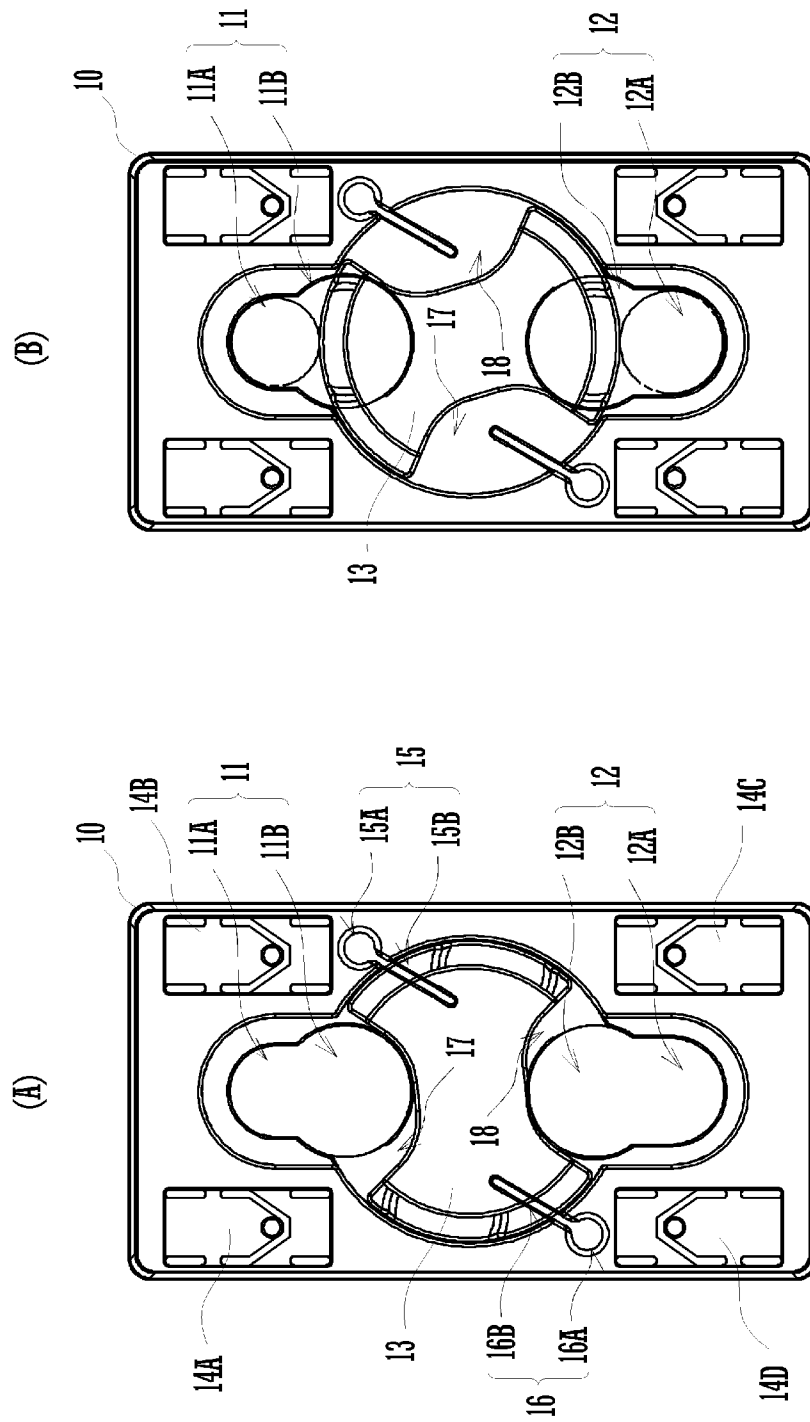
- [1] 第1の小径部に第1の大径部が連通する第1の孔部、及び、前記第1の小径部と異なる内径の第2の小径部に第2の大径部が連通する第2の孔部を平面内に形成したプレートと、
- 前記プレートの平面内の前記第1の孔部と前記第2の孔部との間で、前記第1の孔部及び前記第2の孔部を開放する開放位置と前記第1の大径部及び前記第2の大径部を閉鎖する閉鎖位置との間に移動自在に保持された固定部材と、を備えた壁掛け用孔構造。
- [2] 前記固定部材は、前記プレートに回転自在に支持された回転体である請求項1に記載の壁掛け用孔構造。
- [3] 小径部に大径部が連通する孔部を平面内に形成したプレートと、
- 前記プレートの平面内で、前記孔部を開放する開放位置と前記大径部を閉鎖する閉鎖位置であって前記小径部への露出量が異なる複数の閉鎖位置との間で移動自在に保持された固定部材と、を備えた壁掛け用孔構造。
- [4] 前記固定部材は、前記プレートに回転自在に支持された回転体であって、複数の半径を有する回転体である請求項3に記載の壁掛け用孔構造。
- [5] 請求項1に記載の壁掛け用孔構造を有する取付板と、前記取付板に着脱自在にされた本体と、を備え、前記第1の小径部の内径及び前記第2の小径部の内径のそれぞれが、2種類のドアスコープのそれぞれの互いに異なる軸部の外径に略等しいことを特徴とするドアスコープ用カメラ装置。
- [6] 請求項2に記載の壁掛け用孔構造を有する取付板と、前記取付板に着脱自在にされた本体と、を備え、前記第1の小径部の内径及び前記第2の小径部の内径のそれぞれが、2種類のドアスコープのそれぞれの互いに異なる軸部の外径に略等しいことを特徴とするドアスコープ用カメラ装置。
- [7] 請求項3に記載の壁掛け用孔構造を有する取付板と、前記取付板に着脱自在にされた本体と、を備え、前記小径部の内径が、複数種類のドアスコープのそれぞれの軸部の外径のうち最大の径に略等しいことを特徴とするドアスコープ用カメラ装置。
- [8] 請求項4に記載の壁掛け用孔構造を有する取付板と、前記取付板に着脱自在にさ

れた本体と、を備え、前記小径部の内径が、複数種類のドアスコープのそれぞれの軸部の外径のうち最大の径に略等しいことを特徴とするドアスコープ用カメラ装置。

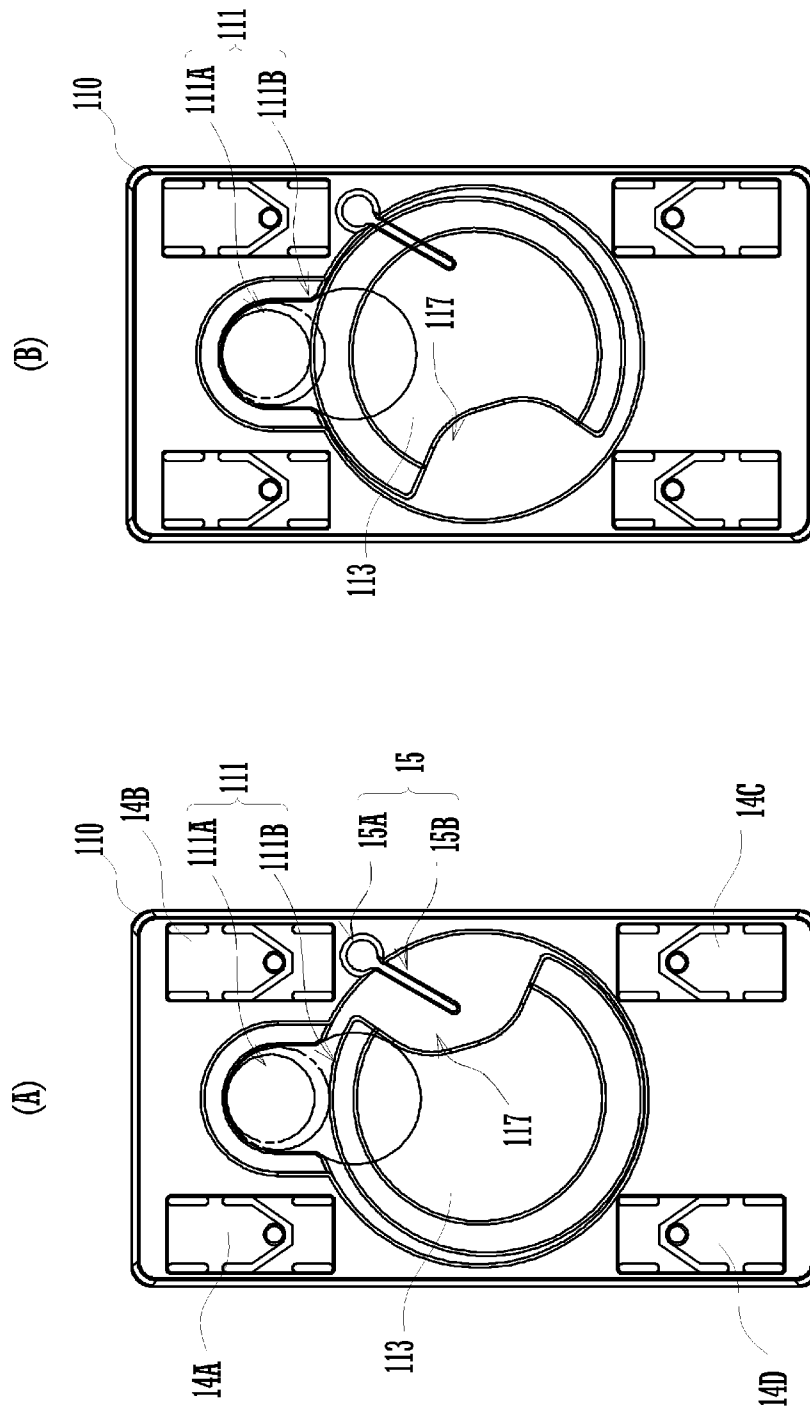
[図1]



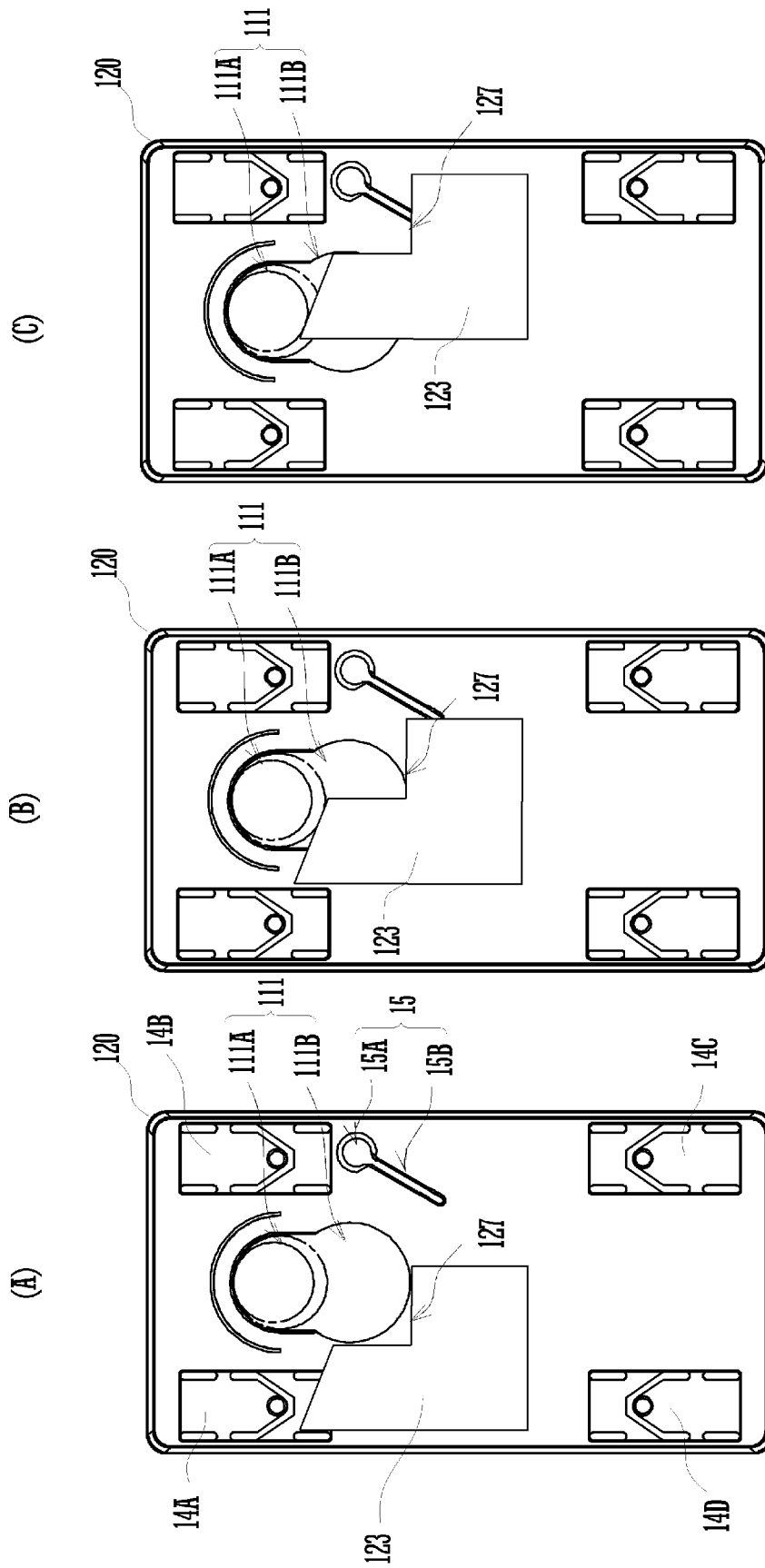
[図2]



[図3]



[図4]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2007/063713

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H04N5/225(2006.01) i, E06B7/30(2006.01) i, H04N7/18(2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H04N5/225, E06B7/30, H04N7/18

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2007
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2007	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2007

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 11-215485 A (Sharp Corp.), 06 August, 1999 (06.08.99), Full text; all drawings (Family: none)	1-8
A	JP 2001-186388 A (Twinbird Corp.), 06 July, 2001 (06.07.01), Full text; all drawings (Family: none)	1-8
A	JP 2002-344153 A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 29 November, 2002 (29.11.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-8

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
05 September, 2007 (05.09.07)

Date of mailing of the international search report
18 September, 2007 (18.09.07)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H04N5/225(2006.01)i, E06B7/30(2006.01)i, H04N7/18(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. H04N5/225, E06B7/30, H04N7/18

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2007年
日本国実用新案登録公報	1996-2007年
日本国登録実用新案公報	1994-2007年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP 11-215485 A（シャープ株式会社）1999.08.06, 全文、全図（ファミリーなし）	1-8
A	JP 2001-186388 A（ツインバード工業株式会社）2001.07.06, 全文、全図（ファミリーなし）	1-8
A	JP 2002-344153 A（沖電気工業株式会社）2002.11.29, 全文、全図（ファミリーなし）	1-8

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

05.09.2007

国際調査報告の発送日

18.09.2007

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A/J P）
郵便番号100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

鈴木 明

5 P

9185

電話番号 03-3581-1101 内線 3581